

大阪IR 市民の期待と不安



過去にもJIMIN SIMIN vol.35
IR反対の理由をご紹介してきました。



Vol.35



Vol.37



大きな反対理由3点に加え、新たに4番目の理由が浮上し、**昨年秋の認定は延期された。**
安すぎる賃料算定や不動産鑑定にもあやしい点が浮上(45)。

- 1 公金790億円が土壌改良・液状化対策のため、IR事業者に投入される
- 2 中核施設MICEが当初の5分の1の面積2万㎡になるなど条件変更(老朽化したインテックス12万㎡建て替えが必要となり市民負担が生じる)が行われた
- 3 経済効果・来場者数などが**事業者試算で検証もしていない上、いつでも撤退(超格安な違約金)できる**
- 4 夢洲の**地盤沈下のリスクが発覚し、今後の莫大な市費負担が予測できない**
- 5 ㎡単価が**安すぎる点**。不動産鑑定結果が偶然すぎる3社一致

住民投票条例案を議会提案! するも **維新・公明で否決。**
(2022年2月)

市民が知らないまま決めていいのか?

やはり**住民投票**で決めるべき!

大阪市廃止分割(都構想)の時は維新・公明が強く住民投票で決めることを主張した経緯をふまえ、大阪IRはか非かを問う住民投票実施することによって正しい情報を知り市民が判断できる。

コロナ対策の課題検証 総集編

● 死亡者数日本ワースト1

大阪が相変わらずコロナによる死亡者数が東京よりも多い状況は変わらず、その原因究明の動きもほとんどない。決定的な原因を特定できないとはいえ、結果には必ず原因がある。重なり合う原因を洗い出し、次なる脅威に備えるべき。

新型コロナウイルスによる都道府県別死亡者数

出典:厚生労働省HP:死亡者数(累計) 令和5年1月時点



● 保健所対応と患者輸送

24保健所体制を1つの保健所にしたのは国方針であっても、24保健福祉センターの責任者を医務官ではなく副区長としたのは維新新政下。患者の入院先が府のフォローアップセンターを通して調整されるので、救急車内での待ち時間が最長7時間になったというケースも。一時待機所を設けるも感染拡大周期によって閉鎖・再開を繰り返した。判断の遅れが救急輸送に大きなボトルネックとなっていた。

● 大阪ワクチン

製薬会社アンジェスの森下竜一阪大教授(大阪市特別顧問)はDNAワクチン開発に数カ月で実用化できるかのような発言で注目され、政府から130億円もの補助金を受け大阪府市民の期待を背負ったが、結局断念を発表した。



過去にもJIMIN SIMIN vol.36でコロナ対策の失敗についてご紹介してきました。

